

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 総務課		重点項目	・環境首都の実現を目指し、局全体の調整及び効率的な運営を図る。						
課長名	杉本 英之	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	3,228,216 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和4年度当初予算額(B)	3,336,474 千円		係長	3	人	
				増減額(A-B)	-108,258 千円		職員	7	人	
				105,500 千円						

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○		<新>「北九州市環境基本計画」改定事業	北九州市環境基本条例第8条の規定に定める「北九州市環境基本計画」は、令和5年度に最終年度を迎えるため、情報収集等を行い、計画改定作業を行う。	・北九州市環境基本計画が令和5年度に最終年度を迎えるため、環境施策に関する情報収集や市民意見の収集などに取組み、改定作業を行う。		2,000	2,000
2	○		<新>環境配慮行動支援事業	地球温暖化対策を中心に、環境問題全般に係る市民一人ひとりの意識改革と行動変容につながる方策を検討する。	・市民一人ひとりの意識改革と行動変容につながる方策に向けて、他都市事例分析や行動変容を促すインセンティブの検討等を行う。		1,000	1,000
3			「北九州市の環境」の作成	北九州市環境基本条例の規定に基づき、環境の状況及び環境の保全に関する施策等をまとめた報告書を作成して、市議会に提出するとともに、HPに公開する。	・販売部数が少ないことから、令和5年度版から販売用冊子の製本を取りやめる。	1,217	1,069	-148
4			被服購入	作業に必要な厚生被服、不法投棄パトロール用被服及び作業用貸与物品の購入費	—	8,333	7,999	-334
5			人権研修及び研究会参加等	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	92	92	0
6			公用車リース事業	総務課の業務に係る車両リース代	・令和5年5月のリース契約満了により、更新しないこととした。	352	59	-293
7			環境一般管理費	環境局全体の需用費、旅費、使用料及び賃借料などの庶務的経費	—	43,142	40,978	-2,164
8	○		環境一般管理費（債務負担）	環境監視課の業務に係る車両リース代	—	45		-45
9			環境局職員給	環境局職員に係る給料・職員手当等及び非常勤職員報酬など	—	3,273,283	3,168,611	-104,672
10			北九州市環境保全基金積立事業	北九州市環境保全基金の運用に伴い生じた運用益を基金に積み立てる。	—	10,010	6,408	-3,602

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境学習課		重点項目 ・環境首都の実現のため、市民環境力の持続的発展を目指し、様々な環境問題の解決に向け、市民一人ひとりが意識をもって行動を起こすことができるような仕組みづくりを行う。									
	課長名	有田 雄一		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	147,394 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和4年度当初予算額(B)	152,256 千円		係長	1	人	
						増減額(A-B)	-4,862 千円		職員	6	人	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等を結びつけ、多世代の市民が、まち全体で楽しく環境学習を行える仕組みづくりを行う。	—	700		-700
2			ESD活動支援事業	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。	・持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021~2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。	20,179	19,913	-266
3			環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務(指定管理)	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	・環境ミュージアムは、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史や最新の環境情報等に関する講座、広報等に積極的に取り組む。 ・指定管理者、市民ボランティアである「環境学習サポーター」、近隣施設等と連携し、北九州エコハウスを含め、イベントや企画展等に取り組み、地域の賑わい創出や回遊性向上などに繋げ、環境意識の醸成と利用者増を図る。 ・北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業を統合し、まち全体でたのしく環境学習できるよう、SNSやホームページ等の様々な媒体をより充実させ、効果的な情報発信に取り組む。	77,087	77,144	57
4			環境ミュージアム管理運営事業(公共)	公共施設である環境ミュージアムの法定点検や、建物躯体及び設備の維持管理を行う。		955	955	0
5			環境ミュージアム管理運営事業(その他)	環境ミュージアムの学習プログラム運営や広報等を行う。		4,982	4,280	-702
6			環境人財育成事業	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	・環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や団体などへ「検定応援団」等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。	13,567	13,425	-142
7			市民環境力支援事業	市民の環境力を高めるため、日頃の環境活動の発表・提案の場である環境イベント「エコライフステージ」をはじめとしたエコライフの普及啓発活動などを行う。	・市民環境力の持続的発展のため、エコライフステージを活用し、従来イベントだけでなくオンライン等を活用し、幅広い世代への普及啓発に取り組む。	12,207	12,007	-200

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8		○	「総合環境情報誌」の作成	本市の環境行政や、市民に実践してもらおう環境の取組などについて分かりやすく説明した広報誌を年3回発行する。	・環境施策に対する市民の理解促進に努める必要があるため、環境マスコットキャラクター「ていたん」をナビゲーターとした環境情報を市民により分かりやすく伝える。 ※DXの推進や、ペーパーレス化による環境への配慮、業務の見直し、財政負担の軽減等について検討した結果、「ていたんプレス」の紙媒体による全戸配布について、令和4年度をもって終了とする。	5,489		-5,489
9			環境施策広報事業	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	・世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」やSNSを活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。また、「ていたん」のデザインを活用した商品開発やイラスト使用許可などを行い、より一層の促進を図る。	9,590	9,370	-220
10			東田地区ミュージアムパーク創造事業3館連携企画展業務	「北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業」の一環で、「いのちのたび博物館」「環境ミュージアム」等東田地区周辺施設連携事業として地域の活性化や環境学習のための展示・イベントを実施する。	・3館共通テーマでの企画展示・イベント等を実施し、地域の賑わい創出や回遊性向上などに繋げ、環境意識の醸成と利用者増を図る。	500	500	0
11		○	環境ミュージアム脱炭素等情報拠点化事業	環境ミュージアムの展示施設を脱炭素施策の内容に沿ったものに改修し、併せて、環境情報を発信する環境ガイド育成プログラムの作製、環境イベントの開催を実施し、脱炭素施策等における情報発信の拠点化を促進する。	—	7,000		-7,000
12		○	環境ミュージアム中央監視装置改修工事	建築から20年が経過し、老朽化による故障が発生している環境ミュージアムの中央監視装置について、生産中止による部品供給停止のため新システムへの改修を行う。	—		9,300	
13		○	環境ミュージアム設備向上事業	環境ミュージアムの施設の充実を図るため、提案型ネーミングライツの収入の一部を使用して、施設の展示改修を実施する。	—		500	

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 グリーン成長推進課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素化の推進</li> <li>・水素エネルギー社会の創造及び浸透</li> </ul>					
課長名	渡辺 学	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	97,458 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
				令和4年度当初予算額(B)	76,395 千円		係長	2 人	
				増減額(A-B)	21,063 千円		職員	5 人	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○	公用車における次世代自動車普及事業	市が率先して次世代自動車を導入することで、広告塔としての役割を果たし、市民・企業への普及啓発を図るとともに、公用車の脱炭素化を図る。	—	2,570		-2,570
2			公用車における燃料電池自動車普及事業	市が率先して燃料電池自動車を導入することで、広告塔としての役割を果たし、市民・企業への普及啓発を図るとともに、公用車の脱炭素化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市は、脱炭素社会の実現に向けた、水素社会推進への取組みの一環として燃料電池自動車（以下、「FCV」）の普及促進を目標に掲げている。</li> <li>・本事業では、FCVの公用車への率先導入により、積極的にPRを行うことで、市民や市内企業のFCVに対する認知度向上及び需要の喚起を図る。</li> <li>・令和5年度は1台の燃料電池自動車をリース更新する。</li> </ul>	0	291	291
3			公用車における次世代自動車普及事業（債務負担）	令和4年度までに導入した車両のリース料（債務負担分）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車）の普及促進のため、市が公用車として率先導入し積極的PRを行うことで、市民や市内企業の電動車に対する認知度向上及び需要の喚起を図るとともに、公用車における脱炭素化を推進するものである。</li> <li>・本事業では、令和4年度までに導入した車両（更新車両も含む）を引続きリースするもの。</li> </ul>	16,852	17,850	998
4			公用車における燃料電池自動車普及事業（債務負担）	令和4年度までに導入した車両のリース料（債務負担分）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市は、脱炭素社会の実現に向けた、水素社会推進への取組みの一環として燃料電池自動車（以下、「FCV」）の普及促進を目標に掲げ、水素ステーションの誘致等の取組みを行っている。</li> <li>・本事業では、FCVの公用車への率先導入により、積極的にPRを行うことで、市民や市内企業のFCVに対する認知度向上及び需要の喚起を図る。</li> <li>・本事業では、令和4年度までに導入した車両（更新車両も含む）を引続きリースするもの。</li> </ul>	1,847	1,847	0
5			水素エネルギー社会構築推進事業	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。 また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえよう啓発を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先導的な取組は継続しつつ、これまでに得られた知見を基に水素エネルギー導入での地域企業の新規事業展開や企業誘致による地域産業振興・雇用創出を図る。</li> <li>・「本市の水素に係る先導的な取組み」、「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえよう、啓発につとめ、水素がエネルギーとして社会に浸透することを目指す。</li> </ul>	8,650	8,337	-313

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6			水素拠点化推進事業	「(仮称)福岡県水素拠点化推進協議会」を新設し、水素拠点形成に係る計画策定及びプロジェクト支援等を行い、製造業の脱炭素化に向けた投資を促進する。	・関係する企業が多数に及ぶことから効率的な検討を進めるために協議会を設立し、個別プロジェクトを集約・連携、新規創出し、供給・需要を大規模化させるとともに、企業間の合意形成を図り、地域で共有された将来ビジョンを検討する。 ・FS・技術開発支援により企業の取組を加速させる。	17,500	37,100	19,600
7			KitaQ Zero Carbon関連プロジェクト創出事業	市民の脱炭素アクション実践の場を民間主導で数多く創出するため、学生と企業・団体等をマッチングし、若者世代への訴求力が高いプロジェクトの新規創出を支援するとともに、次世代のリーダーとなる人材を掘り起こし育成する。	・令和4年1月にKitaQ Zero Carbonプロジェクトを始動して以降、専用ポータルサイトの開設、民間企業が提供するサービスを活用した個人のアクションの見える化、大学生との連携体制、プロジェクトに賛同する事業者等との連携体制の構築など、学生や事業者との連携強化に向けた基盤を整備してきた。 ・令和5年度は、これらの体制を基盤に、具体的なアクションを実践できる場を、外部リソースを最大限活用して数多く創出する。	3,500	2,400	-1,100
8			地球温暖化対策推進事業	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	・市民や事業所の自主的な行動を促し、ライフスタイルの変革を後押しするとともに、環境省の取組と連携した様々な啓発事業を展開し、本市における地球温暖化対策を推進する。	7,846	7,533	-313
9			自治体—企業間EVシェアリング実証事業	自治体—企業間でのEVシェアリングの実証事業を実施し、効果検証を行うとともに、EVシェアリングの普及を推進する。	・令和4年度10月に開始した自治体—企業間EVシェアリング実証事業を継続し、効果検証するとともに、横展開に向けたガイドラインの策定を行う。	17,630	4,000	-13,630
10	○		<新>公用車管理システム運用事業(債務負担)	2030年度までに、すべての一般公用車について電動車を導入することとしており、電動車の導入におけるコスト低減に向けて、令和4年度に導入した公用車管理システムを引き続きリリースするもの。	・電動車の導入にあたっては、ガソリン車と比べ、現状では車両価格や充電設備の設置などコストが増加する要素があるため、導入コストの低減に向けて、新たに導入した車両管理システムを活用した公用車の一元管理・共用化によって、公用車の稼働率を高め、台数の適正化を目指す。 ※令和4年度の「カーシェアリング等の導入による公用車の電動化推進事業」については、令和5年度はNo.9とNo.10の2つの事業として編成している。		7,500	7,500
11	○		<新>充電インフラ普及促進事業	市内の電動車の普及に向けて、民間向けの充電設備導入補助や、現在耐用年数を迎えている公共施設設置充電設備のリプレースを通じて、市内における充電インフラの整備を促進する。	・本市の充電設備の設置数は、急速充電、普通充電ともに2016年以降横ばいまたは減少傾向にあるほか、市が公共施設に設置する充電設備については現在耐用年数を迎えているため、市内の充電インフラの更なる整備・拡大を図る。		10,600	10,600

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 再生可能エネルギー導入推進課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域エネルギー政策の推進による、エネルギーの地産地消を目指した都市の実現</li> <li>・市有施設における省エネ・節電の取組による低炭素社会の推進</li> <li>・中小企業等の省エネ導入経費の一部補助による低炭素社会の推進</li> </ul>								
	課長名	柿木 康志		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	657,655 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和4年度当初予算額(B)	1,202,955 千円		81,500 千円	係長	4	人
					増減額(A-B)	-545,300 千円						
								職員	4	人		

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			脱炭素社会の実現に向けた“再エネ100%北九州モデル”推進事業	<p>脱炭素社会の実現に向けて以下の事業に取り組む。</p> <p>①公共施設群及びエコタウンの再エネ100%電力化 公共施設群とエコタウンの再エネ100%電力化を目指す。</p> <p>②EVを活用した自律型エネルギー実証 市有施設に定置型蓄電池よりも安価であるEVを第三者所有方式で導入し、通常のEV公用車としての用途に加えて、蓄電池としても活用する実証を行う。EV公用車に蓄電池としての機能を持たせることで、蓄電池の低コスト化、安価な再エネの導入に寄与するとともに、EVの普及や、災害時に非常用電源として活用することで、蓄電システム先進都市に貢献するもの。</p> <p>③北九州都市圏域への再エネ普及促進 再エネ100%電力に関する勉強会の開催や、再エネ100%電力の導入計画の策定支援などの取組を通して近隣自治体の脱炭素化を支援することで、本市を含む北九州都市圏域全体の“環境と経済の好循環”を生み出し、地域の競争力を高めることを目的とする。</p> <p>④バイオマスエネルギー等活用推進 木質バイオマスの利活用に向けて、県、市、地元関係者、バイオマスの供給者・利用者から幅広い意見や助言を集め、木質バイオマスの具体的な活用に向けた支援を検討・実施する。</p> <p>⑤市有施設のZEB化 市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を大幅に削減するためには、太陽光発電設備や蓄電池の導入及び断熱改修や省エネ設備の導入によるZEB化が重要である。市有施設が率先してZEB化を施工することで市内事業者の経験が蓄積され、民間におけるZEB化改修の動機付けとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者所有方式による自家消費型太陽光発電や省エネ機器の導入スケジュールを精査し、見直しを実施した。また、公用車EV化に向けた、高効率かつ高度なエネマネ制御を備えた充放電器実証事業の規模を拡大する。</li> <li>・北九州都市圏域の自治体への勉強会や伴走支援による連携強化を図る。</li> </ul>	1,052,000	461,700	-590,300
2			北九州市エコタウンセンター管理運営事業 (エネバ管理分)	<p>新エネルギーに対する国民理解の増進を図ることを目的に経済産業省が提唱した次世代エネルギーパークは、本市を含む63か所が認定されている。本市は、石炭・石油・天然ガスといった化石エネルギーから、太陽光・風力の自然エネルギーやバイオマスエネルギーまで、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、「北九州次世代エネルギーパーク」を展開し、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともに、ビジターズインダストリーとしても活用する。</p>	—	4,075	4,075	0

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
3			北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	—	7,880	7,880	0
4	○		浮体式洋上風力発電の導入可能性検討事業	「低炭素社会の実現」に向けた浮体式洋上風力発電の導入可能性について、国の委託事業を活用し、自然条件や経済性の評価など、設置する上で必要となる条件等の調査を実施する。	—	52,000		-52,000
5			中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推進事業	使用電力を100%再エネで賄う北九州市版RE100を図るため、再エネ導入や省エネ方法等の最適化について、実現可能性を調査し検討する。 また、市内中小企業への、最先端の省エネ設備及びエネルギーマネジメントシステムの導入を支援を行う。 さらに、EVと充放電器の導入支援を行う。EVを蓄電池として活用し充放電器と組み合わせることで、更なる省エネと自家消費型太陽光発電運用の最適化を図る。	・実績報告期間を3年から1年に短縮する等、補助要件を緩和し、事業者の負担軽減を図り、省エネの取組を促進する。	42,000	39,000	-3,000
6			北九州市風力発電人材育成事業	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の確保を目指す。	・学校等関係団体への呼びかけを強化し、参加者の増加に取り組む。	45,000	36,000	-9,000
7	○		<新>市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業	環境省が令和5年度に実施する予定の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の重点対策加速化事業を活用しつつ、以下の取組を実施する。 脱炭素先行地域における第三者所有方式による太陽光発電設備や省エネ機器の設置（再エネ100%北九州モデル）を市内のスーパーマーケット、ドラッグストア、脱炭素電力認定企業等に横展開する。	・再エネ100%北九州モデルの取組を新たに市内事業者にも横展開し、脱炭素化を進める。		103,000	103,000
8	○		<新>離島周辺海域における洋上風力発電基礎調査	風力発電関連産業の総合拠点の形成に向けて、離島周辺海域における洋上風力発電の導入促進を図るため、藍島及び馬島の周辺海域を中心に自然条件や社会条件の調査を行う。また、国へのヒアリングや漁業関係者等への情報提供・意見交換を行う。	—		6,000	6,000

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境イノベーション支援課		重点項目 ・「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」の5つの柱の一つである「環境が経済を拓く」を具現化していくため、資源リサイクルの推進・環境産業の高度化、企業の環境化など、低炭素化に貢献する環境産業ネットワークを構築し、環境産業の振興に取り組む（本市における雇用・税収の増加）。									
	課長名	正野 謙一		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	633,127 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和4年度当初予算額(B)	711,629 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-78,502 千円		職員	4	人	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			北九州市エコタウンセンター管理運営事業 (指定管理)	北九州エコタウンを総合的に支援する中核施設として開設した「北九州市エコタウンセンター」の指定管理運営経費	・エコタウン・響灘エネルギー拠点の入口であるエコタウンセンターにおいて、PR媒体・展示の改良を行う。また、リモートによる見学受入態勢を充実する。 また、国等の助成金を最大限活用するため、国等と協議を行うとともに、環境未来技術開発助成により、新規立地や事業の高度化を図る。	58,586	60,042	1,456
2		北九州市エコタウンセンター管理運営事業	北九州市エコタウンセンター指定管理運営経費以外の事業 (エコタウン事業パンフレット・パネルの作成、工事費等)	3,127		3,062	-65	
3		北九州市エコタウンセンター管理運営事業 (公共)	北九州市エコタウンセンターの指定管理運営経費以外の修繕料 (維持補修費)について計上するもの。	1,380		1,380	0	
4		北九州エコタウン事業	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	22,166		22,060	-106	
5			環境産業融資	市内において環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、本市経済の振興と脱炭素社会づくりを促進する。	・展示会や会議等で環境産業融資を広くPRしていく。	487,000	486,000	-1,000
6			環境産業ネットワーク 形成事業	市内企業・経済団体・大学等が参画して(約520社・団体)、資源リサイクル事業の更なる発展や新エネルギー産業の創出・拡大等を図るため、環境産業ネットワーク「北九州市環境産業推進会議」を運営する。	・将来の環境・エネルギー産業の振興に向けて、会議への参加企業に対し、より役立つ情報について発信していくとともに、現状の課題等を的確に捉え、会議での議論を活性化していく。	615	615	0
7			脱炭素サプライチェーン 支援事業	市内企業に対し、脱炭素経営を促すため、実際の成功事例の紹介などを行うセミナーを実施する。	・「環境イノベーション促進事業」の内、事業の役割を終えた「環境イノベーション人材育成事業」を廃止し、「脱炭素サプライチェーン支援事業」へ名称を変更した。 ・市内企業のサプライチェーン全体での脱炭素の動きを支援するため、脱炭素経営の成功事例の紹介などを行うセミナー開催を継続し、製造業の脱炭素化と生産性向上を支援する。	6,000	700	-5,300



No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8			新規環境産業創出事業	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売を支援する。 また、環境省が策定したガイドラインに基づく環境経営システム「エコアクション21」を市内事業者へPRし、認証登録を支援し、省エネやCO2削減など環境に配慮した事業活動を促す。	・カタログの作成・配布や、エコテクノ展などでの発表会開催、その他展示会への出展、ホームページへの掲載など、PRの支援を強化し、北九州エコプレミアムの知名度向上と選定企業の販売支援を行う。	3,654	3,654	0
9			環境未来技術開発助成事業	新規性・独自性に優れた環境・エネルギー技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境・エネルギー分野の技術の集積を進める。	・令和4年度より、環境未来技術開発助成事業（裁量）とプラスチックスマート事業（重点）の技術開発助成を一本化し、社会情勢の変化、市の施策に対応した環境分野の研究開発補助事業としていく。	50,000	48,000	-2,000
10		○	小型電子機器等の再資源化促進事業	エコタウン企業がもつ高度なレアメタル回収技術を活用し、希少金属資源を有効活用するため、携帯電話、デジタルカメラ等の使用済み小型電子機器の回収・リサイクルを行う。	—	5,487		-5,487
11			環境関連産業PR事業	本市の先進的な環境・エネルギー施策や、本市企業がもつ環境・エネルギーに関する優れた技術を幅広くPRするため、県等と共同で展示会やセミナーなどを開催する。	・環境見本市「エコテクノ」において、北九州市の情報発信を行うとともに、地元企業がもつ製品・技術をPRすることにより、地元企業の活性化・営業強化を行う。	3,614	3,614	0
12		○	北九州市エコタウンセンター改修事業	本館と別館からなる北九州市エコタウンセンターは、約20年が経過しており建物の劣化が進んでいる。北九州市エコタウンセンターは、年間3万人の来館者が訪れ、北九州エコタウンを支援する中核施設であり、来館者の安全面からも改修工事を行う。	—	65,000		-65,000
13		○	(仮称) SDGsソーシャルファーム（農福環連携）事業	地域と共創しつつ、より付加価値の高い農作物の効率的な生産を行う「SDGsソーシャルファーム」で農業を行うにあたり、環境分野における可能性を検証するため、以下の調査委託を行う。 ・排ガスに含まれるCO2水蒸気を回収し、農業用に施用することで「安く」、「効果的に」、生産性を向上させるための可能性調査 ・ICTを活用したスマート農業による省エネ化を実現し、低コストによる農業運営の可能性調査	—	5,000		-5,000
14		○	<新>蓄電池のリユース・リサイクルシステム構築事業	カーボンニュートラルのキーテクノロジーである蓄電池産業のさらなる集積を図るため、車載用蓄電池のリユース・リサイクル拠点化を図るとともに、そのトータルコストを低減する仕組みを構築する。 また、EV電池を定置型蓄電池として活用するリユースや、第三者所有方式による蓄電池利用システムなど蓄電池の活用を全国に先駆けて推進していくもの。	—		4,000	4,000

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境国際戦略課		重点項目 ・1980年代からアジアを中心に都市間連携の枠組を活用して取組んできた環境国際協力をビジネスに発展させるため、2010年に開設した「アジア低炭素化センター（現：アジアカーボンニュートラルセンター）」を中心に、企業の環境インフラ・サービスの輸出を支援しながら、アジアの脱炭素化と環境改善に貢献することを目指す。						
	課長名	村上 恵美子		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	170,211千円	人件費	目安の金額
			令和4年度当初予算額(B)	225,765千円		98,000千円	係長		3人
			増減額(A-B)	-55,554千円			職員		6人

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			北九州国際技術協力協会補助金	北九州地域における、開発途上国等に対する技術協力、国際協力の中核的な実施主体である「(公財)北九州国際技術協力協会」の活動支援を行い、本市の技術振興、環境国際協力および環境ビジネスの一層効果的な推進を図る。	・引き続き技術研修の実施を中心とした環境国際協力及び環境ビジネスの推進を図る。	32,600	32,600	0
2			地球環境戦略研究機関補助金	環境分野を中心とした調査研究業務に精通した「(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)」に事業活動支援を行い、北九州地域の資産を生かした、より高度な環境国際協力を推進する。	・引き続き連携して事業を行うことにより、調査研究活動に基づいた、より高度な環境国際協力を推進する。	20,000	20,000	0
3			環境国際協力推進事業	アジアを中心とする諸都市の環境改善等に向け、本市が有する様々な環境国際ネットワークを活用し、環境国際協力事業を展開する。	・国や国際機関等の補助金も活用しながら、引き続き事業を推進する。海外渡航ができない場合は積極的にオンラインを活用し、事業を進めていく。	3,000	3,000	0
4		○	アジアの環境人材育成拠点形成事業	これまでのアジア諸国との環境国際協力の経験や本市における環境分野での取組等を活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。また、国際協力の推進や地元企業による環境ビジネス等多様な国際交流の発展につなげていく。	—	728		-728
5			環境技術輸出等推進事業	アジアカーボンニュートラルセンターが企業等と連携し、国等が公募する補助事業等の予算を活用して、アジアを中心とする海外への技術輸出を促進する。	・引き続き、市内企業の海外への技術輸出促進に努める。	50,000	50,000	0
6			環境国際推進事業	アジアカーボンニュートラルセンターの事業を推進し、環境に関する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	・KITA、IGES等の関係機関と連携しながら事業実施や案件発掘に係る協議を行い、市内企業の受注拡大を目指すほか、環境人材育成に係る研修誘致や研修実施を通じて更なるビジネス案件の創出を図る。	24,549	23,180	-1,369
7		○	環境国際ネットワーク活用事業	本市がこれまで培ってきた環境協力のネットワークを活用し、市内企業の環境国際ビジネス展開を支援する。	—	2,157		-2,157
8			新メカニズム構築事業	アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで削減された温室効果ガスの量を定量化(見える化)する手法を構築し、環境モデル都市として温室効果ガス削減目標の達成を図る。	・令和4年度より実施している、市内企業の製品・サービスについての温室効果ガス削減量の個別方法論作成・定量化作業について、前年度よりさらに力を入れ、定量化手法確立に向けて引き続き検討を行う。	2,800	2,800	0

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9			環境国際維持管理事業	アジアカーボンニュートラルセンターの維持管理事業費用	—	9,694	9,694	0
10			環境国際公用車リース	公用車リース費用	—	237	237	0
11			海外におけるカーボンニュートラル促進事業	本市がネットワークを有するアジア諸都市において、温室効果ガス排出量削減につながるプロジェクトを実施することで、海外におけるカーボンニュートラルを促進するとともに、市内企業の海外ビジネス展開やGX（グリーントランスフォーメーション）を支援することで、市内における「経済と環境の好循環」を一層加速させることを目的とした事業展開を行う。	・廃プラ対策プロジェクトを中心とした既存事業を拡充し、温室効果ガス排出量削減につながるプロジェクトも含めた事業展開を行うことで、環境インフラ技術の輸出促進とSDGs推進先進都市としてのブランド力向上を目指す。	11,000	9,200	-1,800
12		○	環境国際ビジネス新基盤構築事業	アジア低炭素化センターは、令和2年度に開設10周年を迎えた。今後、更なる環境国際ビジネスの推進のため、「ホラシアジアミーティング」を開催し、今後拡大が予測される民間投資を市内企業が獲得する機会など、新たな事業機会を創出する。	—	51,000		-51,000
13			サステナブル環境ビジネス展開事業	「SDGs推進」や「サーキュラーエコノミー推進」に適應する技術や製品を持つ市内中小企業等の海外展開を支援する。これにより、循環型社会及び脱炭素社会の実現に貢献すると同時に、本市の環境ビジネスの「ブランド力の向上」と北九州市SDGs戦略の一つである「技術と経験を活かした国際貢献の推進」を実現する。	・引き続き、市内中小企業等の環境関連技術・製品の海外展開を支援する。	18,000	14,500	-3,500
14		○	<新>「グリーン&クリーンロボットアイデアコンテスト」実施事業	海洋ごみ以外に、世界中で課題となっている様々な環境問題（廃棄物、地球温暖化、生物多様性等）を改善・解決するためのロボットについて、子どもならではの自由な発想で作品を募集し表彰するもの。行政と経済団体の協力体制のもと、子どもの環境意識の醸成、理工系人材の育成という観点で、小中学生を対象としたコンテストを実施する。	—		5,000	5,000

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 環境監視課		重点項目	・環境基本法等の環境法令や公害防止条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定（環境モニタリング）等を行い現況把握する。 ・その結果に基づき、本市の環境保全施策を検討、実施し、環境質の現状維持・向上に努める。		
課長名	江藤 優子	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	239,932 千円	目安の金額 課長 2 人 係長 6 人 職員 19 人
				令和4年度当初予算額(B)	235,154 千円	
				増減額(A-B)	4,778 千円	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			PRTR推進事業	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、工場・事業場から提出される届出の受付事務(届出の内容確認・受理・国への送付)、届出内容に対する国からの照会に係る事務、届出結果の集計事務(届出結果の集計、国への報告等)を行う。	・前年に引き続き、事業を実施する。	384	384	0
2			環境影響評価制度推進事業	環境影響評価法及び北九州市環境影響評価条例に基づき、事業者による環境影響評価結果の審査を行うため、環境影響評価審査会を開催し、環境保全の見地から適切な審査・指導を行う。	・前年に引き続き、事業を実施する。	1,188	1,141	-47
3			土壌汚染対策事業	土壌汚染対策法に基づき、土地改変等に関する届出や申請の審査、土壌汚染が確認された土地周辺の地下水等調査、一定要件に合致した土壌汚染対策の実施者への費用助成を行う。土壌汚染対策や法令に関するリーフレットの配布等により周知に努める。	・前年に引き続き、事業を実施する。	3,171	3,171	0
4			ダイオキシン類対策事業	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質、底質及び土壌等のダイオキシン類による汚染状況を把握するため、環境測定(環境モニタリング)を行い、測定結果に基づき環境保全施策を検討、実施し、良好な環境の保全に努める。	・前年に引き続き、事業を実施する。	7,096	6,843	-253
5			PCB処理事業に関する排出源・環境モニタリング事業	国のポリ塩化ビフェニール(PCB)処理計画に基づき本市に設置されたPCB処理施設について、排ガスや排水などの発生源調査及び大気や水質などの周辺環境調査を実施し、ダイオキシン類やPCB等の状況を把握し、事業の安全性を確認する。	・市民の生活環境の保全に向け、PCB処理施設の安全な操業を確認するため、継続して事業を実施する。	2,735	2,735	0
6			公共用水域における有害化学物質の環境調査及び情報提供事業	内分泌かく乱化学物質として魚類等への影響が確認されている物質について、公共用水域(海域、河川及び湖沼)における環境調査を行い、現状を把握して市民への情報提供を行う。	・前年に引き続き、事業を実施する。	310	290	-20
7			環境対策事業	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定(環境モニタリング)などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事業の防止策等に関するセミナーを実施する。	・市民の生活環境の保全に向け、環境モニタリングを実施するため、継続して事業を実施する。	47,947	46,161	-1,786

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8			大気汚染常時監視装置 保全事業	大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況を常時監視するために設置している測定機器の保守・管理を行う。	・法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	31,275	30,024	-1,251
9			大気汚染常時監視システム 整備保守事業	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。システムによって得られたデータをもとに、大気汚染による緊急時措置や、市民への情報提供に努める。	・法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	13,474	13,474	0
10			大気汚染移動測定車更新 (新車リース)	大気汚染防止法に基づき行っている大気汚染状況の常時監視について、工場立地や道路整備の状況を踏まえ、柔軟に対応するため、大気汚染物質等の測定機器を搭載できる移動測定車のリースを受ける。	・法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	1,796	1,796	0
11			環境測定機器整備事業	大気汚染防止法や騒音規制法等に基づく環境の常時監視や発生源の監視を行うため、測定機器の整備・更新を行う。また、機器の更新を計画的に行うことにより、予算の平準化に努めている。	・法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、測定機器や監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	11,625	11,625	0
12			工場・事業場監視事業	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組の促進を図る。 一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源に対する指導を行う。	・前年に引き続き、事業を実施する。	24,688	21,373	-3,315
13			PCB適正処理推進事業	北九州市PCB廃棄物処理計画に基づき、「処理の安全性確保」、「期限内での確実な処理」、「地域の理解の促進」等の視点を踏まえて、PCB廃棄物を安全に、かつ、期限内での確実な処理完了に向けた取組を引き続き実施する。	・令和5年度末までの確実な処理完了に向けて進捗管理を徹底するとともに、国と連携した立入検査等の監視指導により処理の安全性を確保する。また、PCB廃棄物処理事業に対する地域の理解、協力を一層高めるため、地域の意見を伺いながら地域振興策の実施に取り組む。	22,386	22,386	0
14			水生生物保全環境基準 の類型指定に伴う水質 調査事業	水生生物の保全に係る水質環境基準項目(全亜鉛、ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩の3項目)について、市内河川(一部)及び湖沼では、令和元年度に環境基準が設定された。 水質汚濁防止法第15条の規定に基づき、常時監視の義務が生じることから、当該3項目について水質調査を実施する。	・市内河川(一部)及び湖沼では、令和元年度に環境基準が設定された。前年に引き続き、事業を実施する。	1,771	1,700	-71

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
15			響灘ビオトープ運営事業	絶滅危惧種を含む動植物が800種類生息する国内最大級のビオトープであり、この自然環境及び生物多様性を保全するとともに、市民の環境学習及び交流の場として、響灘ビオトープの運営を行う。	・指定管理者制度に基づき、民間活力を利用し、環境学習施設として継続的に運営を行うとともに、市としても響灘ビオトープの広報に努める。 ・現指定管理者の指定期間終了に伴い、より効果的・効率的な運営に向けた次期指定管理者の選定を行う。	42,706	42,816	110
16			響灘ビオトープ園内管理事業	園内に形成された自然環境や生態系の維持を図るため、湿地管理や草刈り等、必要に応じた維持管理を行う。	・令和5年度に策定した「響灘ビオトープ保全・管理計画」に基づき、草原、湿地及び池等の自然環境の保全を図る。	2,800	2,800	0
17			しる・わかる・ひろがる自然共生促進事業	自然環境保全推進のため、自ら「知り・理解し・行動する」人材の育成を目指し、小学校での出張授業や自然体感講座を実施する。	・次世代を担う子ども達や市民を対象とし、小学校での出張授業や体感講座等を実施し、自然環境保全への関心が高まるように努める。	1,100	550	-550
18			生物多様性戦略推進事業	第2次北九州市生物多様性戦略（平成27年度～令和6年度）の基本理念である「都市と自然との共生 ～豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち～」の実現に向けて、 Ⅰ 生態系の場の維持 Ⅱ 生態系の種の保全 Ⅲ 生態系の繋がりの強化 Ⅳ 生態系の価値の見える化に取り組む。	・生物多様性戦略推進のためには、市民、NPO・団体、企業等の自主的な活動や協働が不可欠である。今後も市内の自然環境保全活動に取り組み、生物多様性戦略を推進していく。	14,013	12,504	-1,509
19			自然環境の保全と利活用促進事業	本市の自然環境の魅力を広く市民に発信し、利活用につながる保全活動を推進するため、平尾台や曽根干潟の自然環境を調査するとともに、地域や関係団体と連携した市民参加型保全活動やツアー型学習会などを実施する。	・本市の生態系保全を戦略的に推進するとともに、自然環境について市民に分かりやすく周知するため、継続して環境調査を実施することにより、本市の自然環境の特徴、現況を把握し、経年変化を整理する。 ・地元・保全活動団体等との対話や連携を進め、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	4,689	3,759	-930
20	○		<新>環境監視情報システム更新	市のシステム基盤の更新に伴い、公害関連法・廃棄物処理法の届出・許可情報や苦情の記録等を管理する「環境監視情報システム」の更新を行う。	—		5,900	5,900
21	○		<新>（仮称）北九州市の環境ビフォーアフター発信事業	公害克服による街並みの変化や廃棄物処分場跡地での豊かな自然環境の創出等、象徴的な市内の環境の変化をパネル展示や講演会などを通じて広く発信し、シビックプライドの醸成を図る。	—		3,000	3,000
22	○		<新>生物多様性戦略改訂事業	「第2次北九州市生物多様性戦略（平成27年度～令和6年度）」の改訂に向けて、現戦略の総括、課題整理、文献調査及び戦略原案の作成を行う。	・現戦略の事業終了を見据え、ポスト2020生物多様性枠組の採択や生物多様性国家戦略の改訂などの国内外の動きを踏まえ、本市戦略の改訂に向けた作業に着手する。		5,500	5,500

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 産業廃棄物対策課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物の適正処理・3Rの推進</li> <li>・産廃事業者の環境法令の遵守の監視</li> <li>・産廃事業者の環境管理の取り組みの推進</li> <li>・不法投棄防止対策（監視パトロール、市民通報員の活用及び監視カメラの整備）を実施する。</li> </ul>						
	課長名	村上 慈		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	54,801 千円	人件費	目安の金額	課長
				令和4年度当初予算額(B)	56,885 千円				係長	5 人
				増減額(A-B)	-2,084 千円		170,500 千円		職員	13 人

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、産業廃棄物処理業者等への立入検査や、最終処分場放流水の測定等により、産廃処理が適正に行われるよう監視指導を行う。併せて、排出・処理動向の分析・公表、講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するために、様々な事業を通じて産廃処理業者や排出事業者の指導を図り、業界の活性化を推進する。</li> <li>・情報の電子化、統計処理の自動化を図り、業務のデジタル化に取り組む。</li> </ul>	14,871	14,105	-766
2			不法投棄防止事業	市内の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラの整備、市民通報員の活用等により、廃棄物の早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対応する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、不法投棄発生場所情報等を参考に、監視カメラの設置場所の見直し及び老朽化による倒壊等の事故を未然防止するため、設置年数の古いカメラの更新を行う。</li> </ul>	11,070	11,142	72
3		○	監視カメラリース事業			1,599		-1,599
4			不法投棄防止監視カメラ整備事業			3,310	3,110	-200
5			不法投棄防止環境パトロール車(3号車)リース事業			386	129	-257
6			環境パトロール車(5号車)リース事業	396	396	0		
7			不法投棄防止環境パトロール車再リース事業(1号車)	367	245	-122		
8		○	<新>不法投棄環境パトロール車(3号車)リース事業 期間延長			278	278	
9			草刈業務事務費	まちの美観維持と生活環境の保全を図るため、あき地等の除草意識の普及、あき地等の管理者に対する除草指導、管理者からの除草委託、除草用具の貸出し等を行う。産業廃棄物対策課が統括し、実務は各環境センターで行っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、従来の除草委託業務は雑草等除去業務委託(一般)として当該業務を環境センターで実施する。なお、納付書発行管理簿、入金確認表、発注管理簿については、イントラ共用サーバを活用し、情報交換している。また、障害者就労支援のため、障害者就労支援施設向けの除草委託業務(比較的安易な除草地)は、雑草等除去業務委託(障害者就労支援)として当該業務を産業廃棄物対策課で実施する。</li> </ul>	24,886	25,396	510

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 循環社会推進課		重点項目 ・市民・事業者・NPO・行政など地域社会を構成する各主体が、SDGsの実現に向けて主体的・協動的に3R・適正処理に取り組むことを通じ、脱炭素社会も見据え、“持続可能な都市のモデル”を目指すことを基本理念とした「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」に掲げた目標の達成に向けた取組の推進を図る。									
	課長名	原田 健二		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	261,697 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						令和4年度当初予算額(B)	257,794 千円		係長	4	人	
増減額(A-B)	3,903 千円	職員	12	人								

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			プラスチック資源一括回収事業（広報）【拡充】（旧「北九州市プラスチックスマート推進事業」）	プラスチック資源一括回収に向けた広報事業を実施する。また、市内の小売店や飲食店と連携し、不要な使い捨てプラスチックを削減する「行動」を市民に促していくとともに、併せてコロナに伴う新しい生活様式下で使用機会が増加したプラスチックごみの減量化・資源化を促進する。	・令和5年10月開始予定のプラスチック資源一括回収に向けて、開始時期や分別方法の変更等について、市民へ徹底した周知を行う。 ・本市のプラスチックごみ対策をまとめた専用ウェブサイトコンテンツを追加し、さらにプラスチックごみの減量化・資源化を促進するなど、SDGsの実現の観点も含めた、総合的なプラスチックごみ対策に取り組む。	8,000	30,000	22,000
2		○	AIを活用した食品ロス削減の実証事業	事業系食品ロスの削減に向け、気象データ等をAIで解析して食品の需要を予測するサービスを活用し、小売事業者と共同で廃棄量削減の実証に取り組む。	—	4,400		-4,400
3		○	<新>リチウムイオン電池等回収事業	リチウムイオン電池等の充電式電池はごみ処理過程での破碎や圧縮が原因で破損し、発火する恐れがある。その為、リチウムイオン電池等（リチウムイオン電池を含む製品も含む）を拠点回収する。	・市民に分かりやすい回収を行い、市ごみ処理施設等での発火等の予防対策を行う。		5,800	5,800
4			一般廃棄物情報管理システム（債務）	ごみ量及び資源化量等を把握するために本庁及び各施設に配備している、情報管理システム稼動に係る費用	—	6,952	6,952	0
5			第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画推進事業	廃棄物処理法第6条の規定により策定した「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、ごみの減量化・資源化の推進を図る。	・計画の周知に向けた啓発資料として、新たに啓発用チラシや啓発用パネルを作成する。	1,049	1,046	-3
6		○	3R活動推進事業	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	—	609		-609
7			地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	地域団体等が自主的に活動する事業（廃食用油のリサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	・事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。	9,405	9,405	0



No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8			広げよう食品ロス・生ごみ削減の環づくり事業	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	・食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発のより一層の充実を図る。 ・より多くの市民が、3R意識を醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に、講座実施の働きかけを行う。	7,800	7,800	0
9			古紙・古着リサイクル推進事業	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	・家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。 ・古着の地域循環システムの促進と回収拠点の増加による市民の利便性向上の観点から、古着の集団資源回収制度の普及を図る。	208,944	190,050	-18,894
10		○	プラスチック製容器包装分別協力PR事業	市民や小学生を対象に、海岸清掃等でプラごみの多さを実感してもらう体験環境学習や、プラスチック製容器包装の選別施設及びリサイクルする施設の見学会とをセットにしたバスツアーを実施し、プラ問題に関する市民意識の向上を図る。	・プラスチック製容器包装の分別率向上のため、引き続きこどもを中心とした体験型学習の取組を支援する。	1,048		-1,048
11			一般廃棄物及び資源化物排出組成調査	循環型社会の構築に向けた総合的なごみ処理事業を実施するための基礎資料として、ごみの組成を調査する。	・改定した計画に基づき、さらなるリサイクルの推進を効果的に進めるための基礎資料を得る。	3,176	4,992	1,816
12			一般廃棄物情報管理システム運営事業	一般廃棄物情報システムの運用に必要な通信回線経費	—	924	924	0
13		○	<新>事業系ごみ対策事業	事業系ごみの適正処理に係る調査や事業所から出る食品ロス、プラスチックごみなどの減量化・資源化に係る啓発などを図る。	・条例対象事業所や小規模事業所に対して食品ロスやプラスチックごみの削減などの啓発チラシを郵送する。		1,230	1,230
14			小型電子機器等の再資源化促進事業	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づき、家庭で不用となった携帯電話、デジタルカメラ、ポータブル音楽プレーヤーなどの使用済み小型電子機器を回収し、その中に含まれる貴重な金属を資源として有効活用する。	・継続して回収することで、貴重な金属を資源として有効活用する。	5,487	3,498	-1,989

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 業務課		重点項目 ・有料指定袋製の運用や、家庭から出される一般ごみ・資源化物の効率的な収集体制構築により、ごみの適正処理及び減量化・資源化を促進する。 ・し尿の適正な収集・運搬及び小型合併浄化槽の普及促進を行うことにより、生活環境の保全や環境衛生の向上を図る。 ・市民・企業・ボランティア団体と連携してまち美化活動を実施するとともに、積極的に市民啓発を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを推進する。								
	課長名	中村 清和		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	4,120,576 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						令和4年度当初予算額(B)	3,913,176 千円		係長	4 人	
						増減額(A-B)	207,400 千円		職員	15 人	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			ふれあい収集業務	ごみ出しが困難な高齢者等の世帯を対象に、一般ごみ等の戸別収集運搬を行う。	—	2,289	2,197	-92
2			ごみ処理業務委託	家庭から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	・ごみ収集業務のための待遇改善及び燃料費・物価の高騰に対応するもの。	2,354,999	2,439,500	84,501
3			ごみ処理一般管理費	直営のごみ収集・処理にかかるガソリン代等	—	25,976	24,937	-1,039
4			(R1~R7) ごみ収集用軽トラック等リース	耐用年数に達したごみ収集車(軽トラック・軽ダンプ)についてリースする。	—	1,631	1,631	0
5		○	(R3~R4) ごみ収集用フックロール車リース	不法投棄運搬用車両をリースする。	—	499		-499
6			公共施設のごみ処理委託(義務)(公共)	市有施設から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	—	48,448	48,448	0
7			粗大ごみ収集業務委託	家庭から出される粗大ごみを戸別収集し、処理工場への運搬を行う。	—	310,992	316,300	5,308
8			粗大ごみ収集業務(システム)	粗大ごみ受付システムの改修、借入及び保守	—	3,826	3,826	0
9			ごみ収集指定袋制実施事業	市が指定袋を生産、販売し、市民からごみ処理手数料を徴収することにより、市民のごみ処理コスト意識を醸成し、分別排出を推進するなどしてごみの資源化・減量化を図る。	・市民に対して指定袋の安定供給を行うため、必要な予算を確保するもの。	308,377	267,000	-41,377
10			ごみ収集指定袋制実施事業(債務負担)			166,923	240,000	73,077
11			ごみ収集指定袋制実施事業(保管配送)	指定袋等の保管及び配送を行う。	・指定袋等保管配送業務委託(令和5年4月~令和5年8月)によるもの。	35,533	16,212	-19,321

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12		○	分別大事典の配布	市外から転入してきた市民に対して、地域におけるごみ出し ルールの周知とごみ出しマナーの向上を図るため分別大事典 の配布を行う。	—	484		-484
13			し尿処理関係業務委託	家庭や事業所から排出されるし尿の収集、運搬及び市民トイ レの清掃を行う。	・収集世帯の減少にともなう委託料の減額によるもの。	326,398	303,300	-23,098
14			し尿処理一般管理費 (公共)	市民トイレの維持管理等の費用	—	5,505	5,505	0
15			廃棄物処理手数料徴収 事務	し尿処理業務・し尿処理手数料収納に必要な帳簿類、郵送料 などの事務的な費用	—	552	530	-22
16			小型合併処理浄化槽設 置整備事業	下水道事業計画区域以外において、住宅に小型合併処理浄化 槽を設置しようとする者に対して費用を一部助成する。	—	2,105	2,105	0
17			道路等清掃業務委託事 業(公共)	道路清掃、歩道清掃、河川・海浜清掃、祭り・イベントごみ の臨時清掃を行うことにより、清潔で美しいまちづくりを図 る。	・清掃箇所について建設局と協議し、実態に応じた見直しを行うなど市民ニーズに 対応する。	160,865	160,865	0
18			地域環境活動等支援事 業	北九州市環境衛生総連合会並びに各区環境衛生協会(総)連 合会が自主的、率先的に行うまち美化活動の環境活動を支援 することで、美しいまちづくりを促進する。	—	114,413	103,500	-10,913
19			北九州市環境衛生総連 合会補助金	生活環境の改善や健康の推進、環境衛生思想の普及向上を図 る北九州市環境衛生総連合会に対し、自主的実践活動を継続 及び促進させるため助成を行う。	—	22,000	22,000	0
20			まち美化ボランティア への助成事業	ボランティア清掃ごみ収集用の「まち美化ボランティア袋」 を作成し、市民等に配布する。また、ごみゼロ清掃参加者 に、軍手とタオルを配布する。		3,391	3,058	-333
21			まち美化等啓発事業	まち美化条例に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづ くりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連 携し、種々のまち美化啓発事業を実施する。	・多くの市民や企業等によるまち美化活動が行えるよう、まち美化ボランティア袋の 提供等を行う。 ・“クリーン北九州”まち美化キャンペーンや、市民いっせいまち美化の日などの清 掃イベントを実施することで、まち美化活動の啓発を行う。	4,667	4,665	-2
22			「生活環境クリーン」 サポート事業	地域やボランティア等が行う環境美化活動に、環境センター が支援、参加することで活動の高度化・拡大を図り、清潔で 美しいまちづくりを進める。		250	250	0
23			(R2~R8)ごみ収集用 軽トラック等リース	耐用年数に達したごみ収集車(軽トラック・軽ダンプ)につ いてリースする。	—	1,962	1,962	0
24			(R3~R9)ごみ収集車 用軽トラック等リース	耐用年数に達したごみ収集車(軽トラック・軽ダンプ)につ いてリースする。	—	2,073	2,073	0

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
25			(R3～R9) 業務課公用車リース	業務課公用車を1台新規リースする。	—	218	218	0
26			家庭ごみ及びし尿処理システムの改修	市のシステム基盤の改修に伴い、し尿・ごみ処理手数料システムの改修を行う。	—	8,800	1,914	-6,886
27			ごみステーション散乱防止支援事業	衛生や景観問題に対する市民ニーズに応えるため、ごみステーションの散乱防止対策の強化を図る。	・「地域環境活動等支援事業」の再編を行い、ごみステーションの散乱防止対策に特化したもの。		20,004	20,004
28	○		<新> 公共施設のごみ処理委託(拡充)	市有施設から出される一般ごみ等の収集運搬を行う。	・人件費や燃料費の高騰により入札不調が多発しているため、予算措置を行うもの。		6,700	6,700
29	○		<新> (R5～R6) フックロール車リース	不法投棄運搬用車両をリースする。	・リース期間満了に伴う再リースをするもの。		476	476
30	○		<新> ごみ処理業務委託(プラスチック資源処理工場搬入先変更)	家庭から排出されるプラスチック資源の搬入先が変更になった場合に運搬作業を行うもの。	・プラスチック資源処理工場の搬入先が変更になった場合に、運搬作業に必要な経費を確保するもの。		21,900	21,900
31	○		<新> ごみ処理業務委託(プラスチック資源回収)	家庭から排出される製品プラスチックの収集運搬を行う。	・プラスチック資源の一括回収を行うにあたり、必要な経費を確保するもの。		38,600	38,600
32	○		<新> ごみ収集指定袋制実施事業(保管配送)	指定袋等の保管及び配送を行う。	・指定袋等保管配送業務委託(令和5年9月～令和6年3月)によるもの。		25,200	25,200
33	○		<新> (3目: ごみ処理費) 労務単価増及び燃料費高騰に伴う委託費用	一般廃棄物処理及び清掃委託について、人件費及び燃料費高騰に対応するもの。	—		9,700	9,700
34	○		<新> 粗大ごみ受付システム更新及び保守(R6～10)	粗大ごみ受付システムの改修、借入及び保守	・粗大ごみ受付システムが契約満了となるため、契約の更新を行うもの。		26,000	26,000

令和5年度 課の事業一覧

組織名	環境局 施設課		重点項目	・一般廃棄物の中間処理に係る施設（焼却工場等）や廃棄物最終処分場等の施設整備、維持管理及び監視指導などの業務を通じて、廃棄物の適正処理、再資源化を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることで、市民が健康で安心して暮らすことのできるまちづくりに寄与する。		
課長名	堤 雄治	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	14,962,225 千円	人件費
				令和4年度当初予算額(B)	8,046,434 千円	
				増減額(A-B)	6,915,791 千円	
					目安の金額	課長 1 人
					159,000 千円	係長 5 人
						職員 13 人

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			工場等維持管理事業 (公共)	工場等の光熱水費、管理委託費、清掃委託費、上下水道局との便益供与負担金等の維持管理経費	—	1,418,995	1,454,820	35,825
2			工場維持管理事業 (コークス) (公共)	新門司工場で使用使用するコークス購入費	—	316,899	316,899	0
3			工場等維持管理事業 (コークス臨時)	新門司工場で使用使用するコークス購入費の裁量経費はみ出し分	—	15,000	361,600	346,600
4	○		工場等維持管理事業 (コークス所要額)	新門司工場で使用使用するコークス購入費の臨時経費はみ出し分	—	271,018		-271,018
5			工場維持整備事業(公共)	各工場のオーバーホールに伴う設備の維持修繕及び維持整備	—	881,557	869,504	-12,053
6	○		工場維持整備事業(不適ごみ検知システム)	AIを用いた不適物監視装置の導入による焼却工場の搬入体制強化	—	3,000		-3,000
7			工場一般管理費(公共)	工場の法定検査手数料、汚染負荷量賦課金等の一般管理経費	—	16,789	16,789	0
8			工場一般管理費	工場の旅費、車両修繕料、車両燃料、電話代等の一般管理経費	—	6,001	6,961	960
9			工場運転管理委託	新門司工場、日明工場及び皇后崎工場の運転管理業務委託	—	848,500	891,500	43,000
10			工場ごみ受入業務委託 (R4年度～R6年度)	焼却工場3工場のごみ受入業務委託	—	102,266	93,500	-8,766
11			粗大ごみ処理委託化事業	新日明工場建設期間中の粗大ごみ処理業務委託	—	331,337	331,337	0

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12			事務所等維持管理	環境センター等の維持管理	—	46,451	44,930	-1,521
13			事務所等施設整備（公共）	環境センター等の整備	—	13,428	13,428	0
14			廃棄物処理に係る分析委託（公共）	焼却工場及び廃棄物処分場から排出される排ガス、排水等について、法の規定に適合しているかどうかを把握するための測定業務	—	29,913	29,913	0
15			新門司工場機器整備事業	新門司工場の機器整備	—	260,000	156,900	-103,100
16			日明工場機器整備事業	日明工場の機器整備	—	179,900	149,200	-30,700
17			皇后崎工場機器整備事業	皇后崎工場の機器整備	—	98,000	23,800	-74,200
18			皇后崎工場機器整備事業（債務）	皇后崎工場の機器整備	—	15,400	47,850	32,450
19			工場安定化整備事業（公共）	工場の安定運転を目的とした施設整備費	—	110,722	122,775	12,053
20			皇后崎工場施設健全化事業（債務）	皇后崎工場の安定運転を目的とした施設整備費	—	555,000	478,500	-76,500
21			工場公用車リース（H29～R5）	工場公用車のリース（平成29年度～令和5年度）	—	367	92	-275
22			工場公用車リース（R2～R8）	工場公用車のリース（令和2年度～令和8年度）	—	792	792	0
23			西港し尿圧送所光触媒脱臭装置リース事業	活性炭の脱臭剤にかえて、光触媒の脱臭装置を導入するもの。	—	2,105	2,105	0
24			かんびん資源化センター運転管理委託等（公共）	日明かんびん資源化センター及び本城かんびん資源化センターの運転管理（ストックヤード維持管理含む） 新門司工場紙パック・トレーのストックヤードの維持管理	—	279,610	295,053	15,443
25			プラスチック製容器包装中間処理業務委託等（公共）	プラスチック製容器包装中間処理業務委託等	—	270,000	270,000	0

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
26		○	新資源化センター建設事業	不燃系粗大ごみ処理施設の整備	関係者との調整等に日時を要したことによる一部繰越しあり (R4→R5へ5,610千円)	16,400		-16,400
27			響灘廃棄物処分場管理業務(公共)	響灘廃棄物処分場(西地区)における一般廃棄物の埋立処分等の業務を委託する。	—	226,238	215,018	-11,220
28			響灘廃棄物処分場管理業務	響灘廃棄物処分場(西地区)における一般廃棄物の埋立処分等の業務を管理するために必要な講習及び分析等	—	1,424	1,369	-55
29			新日明かんびん資源化センター維持管理事業	新日明工場・新日明かんびん資源化センターの整備・維持管理	—	23,595	23,595	0
30		新日明工場建設事業(PFI)	—		1,640,560	8,020,088	6,379,528	
31		新日明工場維持管理事業	—		0	0	0	
32		新日明工場建替事業(負担金)	—		54,717	252,000	197,283	
33		○ 新日明工場建設事業(負担金以外)	—		5,000		-5,000	
34			市民トイレ整備事業	環境局所管市民トイレの維持整備	—	5,450	5,450	0
35			本城資源化センター整備事業	本城資源化センターの整備・維持管理	—		0	0
36			本城資源化センター維持管理事業		—		0	0
37			吉志地元集会所増築事業	吉志地元集会所の増築	—		7,100	7,100
38			吉志地元集会所増築事業(債務)		—		1,300	1,300
39			プラスチック一括回収資源化事業	プラスチックの中間処理・再商品化経費	—		11,520	11,520

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
40	○		<新>新門司工場基幹的設備改良事業	新門司工場の基幹的設備改良事業	—		0	0
41	○		<新>工場公用車リース (R5~R11)	工場公用車リース (令和5年度~令和11年度)	—		337	337
42	○		<新>工場等維持管理事業 (薬品選定納入)	焼却工場に必要な薬品の納入・管理費用のうち裁量経費はみ出し分	—		184,600	184,600
43	○		<新>工場等維持管理事業 (工場電力供給)	焼却工場等で使用する電力費用のうち裁量経費はみ出し分	—		113,200	113,200
44	○		<新>日明工場解体撤去事業	日明工場の解体撤去事業	—		10,000	10,000
45	○		<新>日明積出基地ストックヤード外壁等改修工事	日明積出基地ストックヤードの外壁・屋根改修工事	—		85,700	85,700
46	○		<新>製品プラスチックの再商品化にかかる業務委託事業	製品プラスチックの再商品化委託経費	—		52,700	52,700